

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会
電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ワーキンググループ（第3回）
議事要旨

日時：令和7年7月22日（火）17：00～19：00

場所：オンライン会議

出席者

＜委員＞

山内委員長、五十川委員、大橋委員、川上委員、小宮山委員、田村委員、爲近委員、常峰委員、原委員、松村委員、四元委員

＜専門委員＞

皆藤委員、外野委員

＜オブザーバー＞

電気事業連合会 木村理事事務局長、電力広域的運営推進機関 大山理事長、ENEOS Power 株式会社 篠崎執行理事経営戦略部長、一般社団法人日本卸電力取引所 金本理事長、全国電力関連産業労働組合総連合 河野会長代理、電力・ガス取引監視等委員会 福澤政策企画委員、一般社団法人電力需給調整力取引所 福元代表理事、一般社団法人送配電網協議会 山本専務理事

＜経済産業省（事務局）＞

筑紫電力基盤整備課長、小柳電力産業・市場室長

議題

- （１）電源投資を取り巻く現状と課題について（検討事項１及び８）
- （２）同時市場の導入に向けた検討状況について（検討事項４）

配付資料

- | | |
|-----|---------------------|
| 資料１ | 議事次第 |
| 資料２ | 委員等名簿 |
| 資料３ | 電源投資を取り巻く現状と課題等について |
| 資料４ | 同時市場の導入に向けた検討状況について |

議事要旨

(1) 電源投資を取り巻く現状と課題について（検討事項1及び8）

●委員コメント：

- ・提案の方針に異論無い。3点コメントする。
- ・将来の電力需給の不確実性に備えるにあたり、電力需給の多様な将来像を想定することが大切。エネルギー基本計画等に加え、広域機関による2050年までを見据えた長期見通しは、電力需給の多様な将来像の想定において有意義。今後の取組の一例として、可能な範囲で電源の新設・リプレイスに必要な投資額も示すことで、電力部門における中長期的なファイナンスの全体像の把握、より深い議論につなげていけるのではないかと。
- ・中長期的な視点での人材確保に向けては、特定の分野のみならず、産官学が緊密に連携し、電力の安定供給や電力産業の重要性について長期的なビジョンを社会全体で共有し、社会全体で継続的に機運を醸成しながら人材育成に取り組むことが重要。原子力について、プラントの新設・リプレイスを計画的に進めていくことが、技術の継承や革新炉の開発を含む原子力技術の持続的な発展の観点から重要。現状の原子力技術はその水準を維持できるか否か微妙な局面にあると理解。原子力を将来における重要な選択肢と位置付ける場合、実現のための環境整備も重要。原子力の人材育成については、中長期的なビジョンを社会全体で共有し、一定の見通しや安定性を持たせることが原子力人材の維持・確保に貢献すると受け止め。
- ・系統運用者が公平性・中立性を確保しつつ情報を得られるような仕組みの整備について、電力の安定供給に貢献しうるとも有意義な提案。各エリア内並びに全国大で、発電側、系統側でコミュニケーション図ることがより大切になると認識。電源と系統の一体的なマネジメントは今後の安定供給を支えるうえでも重要。その意味でも火力発電の休廃止がさらに進展する可能性を見据え、事前の備えを行い、万全の対策をすることが重要。

●委員コメント：

- ・電源投資のファイナンスの重要性について同意。投資家の観点では、電力インフラへの投資先に限って考えても、現在は国内のみならず海外に向けての投資も選択肢となると思う。海外での蓄電池への投資の方が高いリターンが得られるなら、日本への投資が危うくなる。そうした意味で国際競争力も必要。例えば、リターン等が投資されるものになっているかも考慮した方がいいのではないかと。

●委員コメント：

- ・広域機関のシナリオ検討会では、需要が比較的增加するシナリオや、既存電源のリプレイス進まないシナリオで供給力が不足する可能性が示唆されている。安定供給の確保に向け、電源開発のリードタイムを踏まえた適切な対策が必要と理解。
- ・リプレイス・新設を促す観点では、電源ごとに必要な設備容量の目安だけでは同一タイミングに発注が集中しないか懸念。工事の人手、ガスタービンメーカーの製造能力も限られる。実際の発注や完工するタイミングを少しずつずらしていくことで、メーカー、エンジニアリング会社、工事会社それぞれが対応できる、現実に完工できるのではと考えている。
- ・市場環境の変化、不確実性の高まりによって事業者の意思決定が難しくなっていると認識。金融とし

ても憂慮。安定供給、電源構成のトランジションに向け、多額の投資が必要となる。金融機関へのヒアリングもしながら今後の施策を進めていくという点、金融機関としてもありがたいと思っている。

●委員コメント：

- ・大枠の問題意識、方針に違和感無い。個別の点について2点コメント。
- ・計画的な電源投資のために電源需給の見通しについて認識の共有が必要というのはその通りで、今回提示されたシナリオは重要な役割を果たすと思っている。今後の課題、更なる取り組みについて、エリア別のシナリオ策定、データセンターの需要動向は取り入れる観点と思う。特にデータセンター需要は将来的にボリュームとしてもインパクトを増すと予測されるうえ、国内のどこに立地するかもエリア別需要に大きく影響を与えるので、動向を細かくチェックする必要がある。
- ・融資や債務保証を含む海外の制度や取組は参考になる部分があると思うので、必要に応じて参照し議論に組み入れられるとよい。一方、我が国固有の環境や構造、制度的事情にも留意が必要。この点、金融機関等からヒアリングするなど、現状と課題を正確に認識したうえで進めていくというのは正しい方向性だと思う。

●委員コメント：

- ・今後の議論を進めていくにあたり、重要、適切な整理をいただいた。提示のラインで具体的な議論が進むことを期待。そのうえで、今後の議論が変な方向に行かないようにという観点で今発言する。
- ・需給に関する将来の状況について、関係者の目線をそろえる必要がある、そのために、エネ庁も広域機関も今まで以上に汗をかく、というのは合理的な提案。その時に、需要が増加する可能性がある、投資量、すなわちリプレースが進まない可能性がある、というのをシナリオとして言うのはいいが、投資量は内生変数だということは忘れないでほしい。収益性は外生ではなく、需要が激増するのに投資が進まないとすれば当然他の条件を一定にして収益性は上がる。それが投資を促すということだが、内生変数だということを忘れて、勝手にこれとこれが組み合わせたらという議論を始めるのではなく、合理的なシナリオ、なぜ価格の調整がされないのかということについてもきちんと考える必要がある。
- ・安定供給という言葉が度々出てきているが、制度設計の建付けとして、もともとの設計思想からしても、安定供給の基軸は容量市場だと思っている。今回の論点について3番目を除けば容量市場を補完するものと思っている。容量市場だけでは足りないのであれば、容量市場ということを言い出した時と、現状が大きく違っているということ。容量市場により安定供給を確保すると言っていたのに、それでは足りないと言ったら、消費者や国民の不信を招くのではないか。そうではなく、安定供給を確保できたとしても非常に高いものになりかねない、リスクがとて大きいという状況下で、容量市場の価格メカニズムだけで投資を促そうとすると、とんでもなく高いコストを負担し、事業者が儲かるわけでもなく、リスクがとて大きく投資できない状況に陥る、消費者にとっても容量市場だけに頼るより安いコストで安定供給を維持できる、そうした議論の中で、今回の提案が具体的に出ていると理解している。そのラインを踏まえ、安定供給といって消費者国民を脅し、なんでもいいから儲けるとなると、どこまでもコストが高くなりかねない。
- ・具体の提案は合理的と思う。このラインでと思うが、どこまでもコストをかけてよいという誤認を生

まぬよう、今後の議論に気を付けていく必要がある。

●委員コメント：

- ・長期の需給見通しの提示は、予見性付与の観点で意義深い。一方、シナリオが複数あるので、具体的に不足する供給力をどういう形で埋めるのか、各事業者が選択して多額の先行投資を行うのは難しい面がある。
- ・需給見通しを、脱炭素電源投資の促進、サプライチェーン・技術・人材の維持・確保、燃料確保といった具体的な行動につなげていくことが極めて重要。各種プレーヤーの声を聴いたうえで、具体的な行動が起きるような取組をしていくこと、官民の役割分担、責任分担含めて検討を深める必要。
- ・国として将来どの電源をどれくらい建設するか、必要な燃料がどれくらいか、一定の国のコミットメントを示すとともに、結果として不要となる場合、投資済みの金額に対して一定の保証を行うことも検討が必要なかもしれない。
- ・サプライチェーン、技術、人材については、将来的にビジネスとして成立する規模にならないと維持できないところもあるし、目指す人材が生まれないということにもなりかねない。こうした人材を維持するために、ビジネスとして成立する市場を作っていくことが重要。
- ・長期脱炭素電源オークションの改定など事業環境の整備進んでいるが、例えば、技術的成熟度が低い分野、規制の変更の影響を受けやすい分野等について、一部、ファイナンスの与信枠が十分に確保できていないことで、ファイナンスがボトルネックとなり投資が進まない可能性もあるのではないかと。事業環境整備に加え、ファイナンス支援も必要。金融機関の声も踏まえて検討を深めることが重要。国のコミットメントの示し方として、民間資金の呼び水となるようなファイナンス支援も検討が必要。

●委員コメント：

- ・将来に向けたシナリオ認識、投資資金調達、人材確保等について申し上げたい。いずれも関連していると思うので同時に検討を進めるべき。明確なシナリオを踏まえたエネルギー政策によって、ファイナンスの確度や業界の明るい将来性を提示でき、人材やサプライチェーンの確保につながるといった好循環につながれるといい。
- ・広域機関により複数のシナリオが作成されたが、供給力維持、開発計画のためには、発電事業者単位での経営計画にとどまらず、国全体として予測・対応することが必要。
- ・ファイナンス面についても、シナリオを踏まえた国全体としてのビジョンの提示、より実現可能な道、予測しうるリスク、それに対する対応策なども併せて示していただき、シナリオの確実性を高めることが必要。電力業界、金融業界、国が一緒になってともに国民生活を支えるような電力供給体制を作っていくという流れができればいい。ファイナンスやステークホルダーの見解も重要。
- ・調達先、人材不足について、将来への不安が無い魅力的な業界、という印象を持ってもらうことが重要。調達先との強固な信頼性確保につながる。仕事の魅力という点では、危険が少ない、長時間労働ではない、将来的に高い賃金見込まれるといった環境整備や、産学連携をさらに進めること、低年齢のうちから自分たちが使用する電気について関心を持てるような啓発教育も大事と思う。

●委員コメント：

- ・ファイナンス面での必要な施策の検討が重要。資本市場について、ベース金利の上昇に伴い、デッドの調達コストの増加、社債投資家の選好電源の短期化も見られている。電力会社が社債市場で調達したい 10 年以上の超長期の社債が厳しくなっている。電力債は、発行額の大きさ、発行頻度の多さから、年間 1 兆円を超える規模、流通残高も 14 兆円程度と高いが、長期かつ多額の投資に向けて資金調達基盤の確保が重要。既存の投資家の維持、更なる増枠、新規投資家層の拡大につながる施策が重要。
- ・社債投資家の視点についてはそれぞれ異なるところもあるが、リソースとの関係で外部格付けを中心に判断するところもあれば、加えて中長期の財務・事業リスクも見て判断するところもある。いずれにせよ外部格付けは重視されるので、格付けに影響するファクターも踏まえた施策の検討が重要。
- ・今後の人材育成や技術継承に向けては、現役従事者のモチベーション維持・向上も重要。例えば、昨年度原子力を資金使途とするトランジションボンドが発行されたが、現場の方々の励み、モチベーション向上にもつながったという話も聞いている。投資家にとっても人材は、安定的な運転・再稼働・廃炉対応を踏まえて気にしているところの一つである。また、送配電設備が高経年化、災害が多発化する中で、ラインマンの人手不足も喫緊の課題。リスク低減に向け技術開発支援もあると思うが、改めて業界の声聞きながら具体的な対応を検討することが重要。

●委員コメント：

- ・1、2 点目について、従前の議論を適切にまとめていただいている方向性について基本的に異論ない。
- ・3 点目は一見地味だが重要な話。系統安定化のために系統運用者と発電事業者との適切な形での連携は必ず必要になる。適切な情報把握や特定電源の調達の在り方について必ず工夫の余地があると思う。
- ・行為規制を守るのは当然だが、それ自体が自己目的化するものではない。本来の目的を見据えながら、いい方向で検討いただければと思う。
- ・人材の維持・確保は大変重要。この 10 年 15 年ずっと懸念していた。コストの問題も当然大事だが、政策の安定性、継続性、発展性がどうしても重要。

●委員コメント：

- ・広域機関で 2040 年、2050 年時点の電力需給シナリオが策定されているが、電源投資の予見可能性を一層高めていく上で、例えば、火力の燃料別の内訳、エネルギー転換の割合、CCUS の導入割合等を含んだ、さらに一步踏み込んだシナリオを示すことが重要ではないか。経済の状況、技術の進捗により相当振れる可能性があるのは理解しているが、やはり必要ではないか。
- ・ファイナンス面については、提案の通り、金融機関、発電事業者、燃料サプライヤー等該当する関係者からヒアリングを行い、それぞれの課題を可視化したうえで遅滞なく対策を進めていただきたい。
- ・LNG はもちろん、他の脱炭素燃料についても幅広く燃料の受入・貯蔵・発電に係る国内設備の新設・維持・改善についても検討いただきたい。

●委員コメント：

- ・将来シナリオを設定し、必要な投資を進めていく方針に賛同。
- ・投資のタイミングについて、人手不足が強まっている我が国においては分散化することが望ましい。

民間の投資なのでどこまでできるかという点もあるが、なんらかうまくできる仕組みができるといい。

- ・電源が各地に分散して立地しているが、地域において大きな産業拠点となっている。地域の産業の維持活性化につながる議論ができれば。
- ・世界的に脱炭素の流れがある中、火力等について企業は一般的には投資進めにくいのでは。だからこそ国がここまでは必要というメッセージを出すことが重要。
- ・系統運用者と発電事業者の意思疎通の重要性が高まっている。必要な規制は維持しつつ、意思疎通を妨げる過度な規制とならないようにしていく必要があるのでは。

●委員コメント：

- ・脱炭素電源に限らず、どのように投資を促進できるかということへの定型的な処方箋はおそらく存在しない。国内の電源投資の見通しを共通認識として共有するのは重要だが、それだけで投資が促されるわけではない。個社の投資計画にどうつながっていくかがおそらく重要。
- ・電力について特徴的な点として、長期間にわたって大規模な投資が必要ということが挙げられるが、各社のフリーキャッシュフローには相当程度制約があり、こうした投資判断をするのは相当程度の議論を社内で呼ぶことになる。また、資本市場との対話が重視されている昨今、個社で判断するのは難しい。単に制度的に投資コスト埋め合わせるだけの市場を作っても進まず、他の投資案件と比較してアップサイドがある程度無いとやっていけない、よって電源投資が進んでいないと理解。
- ・制度で全部カバーすることが本当に必要なのか、各社が投資した自らのアセットをある程度自由に使えるような制度的な仕組みを考えていくのか、議論をしっかりとしたいと思うが、現状の制度的なところでこれを進めるのは相当程度議論が必要。
- ・人材・サプライチェーンについて、現行の9社それぞれの各エリアでサプライチェーンを独自で形成するのが相当難しい局面に来ている感触。共同でどう調達していくのか、各社で調達するにしてもサプライチェーンの根っこの部分を共通化し根っこの部分を太くするのが重要ではないか。原子力が典型として指摘されているが、火力でも早晚同様の懸念は生じうると思う。そうした観点からサプライチェーンのあるべき姿、市場の趨勢に任せておくことの時間軸とサプライチェーンが細くなるスピードとの関係では、ある程度政策的措置も必要なのかもしれない。
- ・発電事業者と一般送配電事業者の連携の話、大変重要。特定地域立地電源だけでなく、データセンター等の設置の場合において、データセンター側が現状のままだと一般送配電事業者に連絡、発電事業者に連絡、と供給者側からワンストップで情報提供できておらず、需要家からすると相当面倒になっているのではないかと。自由化の中でいかにサービスをスムーズに提供できるかは一丁目一番地。支障ある制度は速やかに直していくことが重要。

●オブザーバーコメント：

- ・各項目の内容について異論無い。スピード感をもって具体的な検討が進むことを期待。
- ・電力需要の増加に対応しつつ脱炭素化に向け、原子力発電をはじめとする大規模電源の投資を行うためには、ファイナンス環境の整備が極めて重要。投資家、金融機関から見て資金を投じる価値のある環境とするため、第7次エネ基にも記載された、公的な信用補完、政府信用を活用した融資等の方策の検討がきちんと進むことを期待。

- ・建設リードタイムの長い投資に対して、建設段階から巨額のキャッシュアウトが先行して発生する一方、投資回収は電源運転開始後となる。事業者には多大な財政負担が発生する。持続的な脱炭素電源投資につなげていくためにも建設期間中から投資回収が可能となるよう、例えば、容量確保金の前払い等の検討も必要ではないか。このようなファイナンスも含めた発電事業の環境整備に早期に対応いただくことで、電源投資が加速化することを期待。

●オブザーバーコメント：

- ・将来の電力需給シナリオについて取り上げていただき感謝。電ガ小委からタスクアウトされ、エネ庁勉強会で整理した枠組みにのっとり、広域機関が主催する有識者検討会で6月にとりまとめ、公表した。多様な外部機関からの見解踏まえて幅を持ったシナリオとしてまとめた。
- ・こうした手法で複数のシナリオ策定するという考え方は有意義。諸元情報も詳細に公表しているので、様々な主体が別の過程を置いて再計算もでき、自由に活用できる形となっている。前提条件の変化を定期的に観測しつつ、概ね3～5年ごとに見直すことにもなっている。将来の不確実性が高い中、このような結果によって中長期的な電力需給をめぐるリスク等について共通認識を形成し、供給力不足に陥らないよう官民で検討する一助になると期待。引き続き必要な役割を果たすべく、協力していく。

●オブザーバーコメント：

- ・系統安定化上重要な電源について、監視等委事務局でもブラックスタート電源公募等の監視を行ってきた。今後、系統運用上重要な電源の維持に向けた方策の検討においては、送配電部門の中立性確保を前提として、監視等委も検討にしっかりと協力してまいりたい。

●オブザーバーコメント：

- ・電源の休廃止に伴い系統側で設備対策が必要となるケースもある。設備対策の内容によっては長い工期が必要となる場合もあるので、電源の休廃止等に関する情報を一般送配電事業者が早期に把握できる場の整備は、信頼度の確保や効率的な設備形成の観点から重要。効率的な設備形成を実現するうえでは、電源と需要が過度に偏在せずバランスよく立地することが重要。必要な地域への電源誘導について検討いただくことも異論無い。
- ・具体的な検討にあたっては、一般送配電事業者も技術的観点から協力していきたい。

●オブザーバーコメント：

- ・脱炭素電源投資促進について、発電事業者として、P12に記載の通り、広域機関の検討会において、需要が増加するシナリオ、既存電源リプレースが進まないシナリオでは供給力が不足する可能性が示唆されており、供給力、調整力としての火力発電の重要性が改めて認識されたと理解。火力発電の太宗が旧一般電気事業者の発電部門が投資主体と考えられるが、より多様な事業者による電源投資を促すためにも、投資予見性や投資インセンティブが高まる制度を作っていくことが重要。すでにタスクフォースで議論が進められている長期脱炭素電源オークションの制度見直しについても、こうした観点から事業者が状況や環境に合わせていくつかの選択肢から便利な選択ができるよう柔軟性を持ったものになることを期待。

- ・安定供給に必要な燃料確保について、前回のワーキングで小売事業者の規律について議論が行われたところだが、発電事業者と小売事業者のリスク分担として、小売の規律を上乗せする前に、燃料確保のリスクの実態がどうなっているか、契約事項なので公での議論になじまないのも理解しているが、小売事業者にとって何らかの負担増になるなら、小売事業者の納得感が必要であり、関係者間での共通認識の醸成が必要。例えば LNG の調達に関しては、従来の長期契約以外で、FOB ベースでの取引等フレキシビリティを確保した調達が模索されていると認識。燃料調達側でのリスクの低減についての創意工夫も一定程度進展しているのではないか。そうした状況の変化も踏まえながら、これから議論しようとしているのがすでに顕在化しているリスクを緩和しようとしているのか、今後顕在化するリスクを低減しようとしているのか、定性的にでも、最終的に負担が求められる小売事業者に対しては見える化していく必要。
- ・中長期の kWh 確保義務がどの程度燃料調達を行う発電事業者のインセンティブにつながっているかの検証、効果的な義務になっているかの確認が必要。発電事業者に対して十分なヒアリングを行い、それを踏まえて、義務の方向や強度のチューニングを図る必要がある。

○事務局コメント：

- ・たくさんのご意見をいただき感謝。論点の提示ということだったので、様々ご意見をいただいて非常に感謝。必要な事業者と意見交換しながら検討を進めたい。
- ・1 つめの論点については、今後の方向性について議論ということだが、広域機関からも紹介があったように、3～5 年かけて必要な見直しを行いながら、より使いやすいものになるようにしっかり考えていきたい。
- ・ファイナンスについて、金融機関からのヒアリング等通じて具体策の検討を進めていきたい。
- ・人材、サプライチェーンについて、計画的に投資を進めていくことが重要、他方で、サプライチェーンがエリアごと等で個別になっているわけではなく、それぞれでつながっていたりもするので、トータルで見て、どうしたらサプライチェーンを持続可能な形で形成できるのか、さらに検討を進めたい。
- ・燃料に関しては、実務の状況、事業者の確保状況について検討を深めたい。
- ・系統運用上重要な電源について、前身の小委等でもそこまで詳細に取り扱ったことは確かにないが、改めて問題意識としてあげたもの。中立性・公平性に確保しつつ、他方で需要家の負担を抑えつつ安定供給が維持できるようないい形を目指し、必要な事業者と連携しながらさらに検討を進めたい。

(2) 同時市場の導入に向けた検討状況について（検討事項 4）

●委員コメント：

- ・同時市場導入後の各事業者の役割について共有しておくことが重要。発電・小売・送配電の各事業者が引き続き安定供給のための役割を果たすという整理である。この点認識の乖離がないよう進めていくべき。

●委員コメント：

- ・同時市場の検討は kWh と Δ kW を同時に実際のコストを踏まえて約定させるというコンセプトであるため、現状の電力取引に関する課題を抜本的に解決する手段の一つではないかと考える。引き続き実

現に向けて検討を深めていただきたい。

- ・実装までは結構時間がかかると思われるため、既存の市場制度の中で打てる施策があれば、打つことを検討いただきたい。スポット市場の限界費用入札を Three-Part Offer に拡大するなど、過渡期的な措置を考えることが必要。

●委員コメント：

- ・これまで検討会において参加している委員、関係機関の間で闊達な意見交換がなされており、検討が深まってきているものと認識。今後とも引き続き SCUC、SCED ロジックなどの技術的要素については、どこまで実装・運用が可能か、技術的な検証を深めるものと認識している。あわせて実務的観点からの実行可能性についても慎重に見極めながら全体としての実行可能性を踏まえて検討が進むことを期待している。

●委員コメント：

- ・今後の効率的な市場運営のために新たに同時市場の導入が検討されていると認識。
- ・同時市場に関して、電力のスペシャリスト、隅々まで熟知している者のみではなく、金融機関を含む業界関係者が理解できる、そして使われる制度にすることというのが、予見性改善という観点からも重要だと思う。
- ・新たな電力市場制度としてこれから詳細な設計が議論されていくと思うが、中長期市場と同時市場の関係性の論点についても将来的には整理いただきたい。

●委員コメント：

- ・理念として同時市場が各事業者の果たすべき役割・責任にどのように影響を与えるかを明記いただいたのは良かった。自らのアセットを事業者がしっかり使って電力供給に貢献する姿が作れるよう、今後のシステム改革の基盤再構築も併せて進めていくべき。
- ・同時市場の検討は、需給調整市場が様々な問題を引き起こしたことからは始まっていると思うが、同時市場の検討の間に、水力の随契化、余力活用契約の改善、需給調整市場の前日化、次世代中給の導入など様々な改善が図られてきた。同時市場がない場合、現状の手立てをさらに進めることによってどこまで改善できるのか、改善できないのか、あるいは改善できない場合に同時市場以外の方法はないのか、という点は前提条件としてしっかり検討されるべきだと思う。費用対効果の説明はあったが、若干その論点は十分見えきれぬ資料ではなかったと思うので、その点での同時市場のメリット・デメリットはしっかり検討されるべき。
- ・システム運用について、机上の議論だけではなく、運用主体は誰かなどの現実的な部分も含めて考えていただき、今後の同時市場の導入検討の議論を深めるということかと思う。

●オブザーバーコメント：

- ・今後の詳細検討にあたっての大きな指針が示されたものと認識。この整理を前提に引き続き検討を重ねていただきたい。
- ・資料 4 P28 において、電源の設備投資、燃料調達、中長期的取引の整合性について言及がある。これ

らは事業予見性の観点から非常に重要と認識しており、今後の詳細検討にあたっても念頭に置いていただきたい。

- ・同時市場の導入は市場取引の枠組みを大きく変えるもので、市場参加者のシステムや運用面に多大な影響があると想定される。引き続き実務的な検証を行うとともに、導入する際は十分な準備期間や試行期間を設けるなど、慎重かつ丁寧な対応を求める。

●オブザーバーコメント：

- ・同時市場の位置づけは、短期の最適な需給バランスを実現することである。発電事業者が想定していない発電を強いられることもあると理解している。
- ・発電事業者としては、3年先の中長期 kWh の供出も同時に行う必要があると認識。中長期市場と同時市場の間で整合性をとるように配慮いただきたい。また、自らの電源運用に対する裁量が低下することを可能な限り避けていただくことが、電源投資のインセンティブや予見性を確保するために重要ではないかと考えている。
- ・電源投資を考えている事業者にとっては、同時市場の導入により、自前の電源がどのように運営されるのか、約定価格がどのようになるのかは投資判断を行う上で非常に重要。自己計画電源の仕組みについて説明があったが、現段階で、どの程度の裁量が発電事業者側にあるのかが分かりづらく、不安な部分もある。
- ・今後の検討に当たっては電源投資インセンティブを削ぐことのないような設計にしてほしい。投資判断に必要な定量的な見通しが早期に立ちうるような情報は、十分に時間的な余裕をもって提供いただきたい。

○事務局コメント：

- ・実装するまでの間に既存の市場の中で対応できるのではないかと指摘があった。既存の市場の中でも改善できるものがあれば、いろいろな時間軸の中で検討していきたい。
- ・実務的な観点からの実行可能性、導入までには十分な時間をいただきたいという点について、導入までもっと時間がかかると思うが、スケジュール感については今後検討していきたい。その際は事業者とも連携を取れればと思う。
- ・同時市場と中長期市場の関係性についての指摘があったが、両者両立できるようにしていきたい。
- ・運用主体は大きな論点であるため、検討会の場で議論を深めながら、改めてWGで報告できればと思う。